



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 (氏名) 峰尾 亨 (TEL) 042-666-3333

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,433	4.4	66	△49.4	56	△54.7	22	△71.5
30年3月期第1四半期	3,289	5.2	132	9.2	123	14.5	77	15.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.22	4.21
30年3月期第1四半期	15.01	14.96

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,952	5,047	45.9
30年3月期	11,263	5,118	45.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,024百万円 30年3月期 5,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,115	6.6	376	6.1	354	3.0	199	△9.0	38.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	5,235,940株	30年3月期	5,235,940株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	1,217株	30年3月期	1,217株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	5,234,723株	30年3月期1Q	5,172,745株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果等により緩やかな回復基調で推移しているものの、先行きは海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化し、業種・業態を超えた企業間との競合が激化するなか、消費者の食の安全安心に対する意識の高まりや人材不足による人件費の増加、原材料価格の高騰といった問題への対応もあって厳しい経営環境が続いております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、雇用・所得環境が改善に向うなかで持ち直しが見られるものの、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり、消費者マインドが本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、「人材の確保・育成」「ブランドの研鑽」「物販事業の成長促進」「国際的なブランド発信」の4つの課題を掲げ、更なる成長に向けた強固な経営体質の確立に取り組んでおります。

とりわけ「人材の確保・育成」は将来を見据えるうえで重要であると考え、当社理念を共有できる優秀な人材を確保・育成していくことに注力しており、当事業年度は定期採用として110名の新卒社員を迎え、営業体制の基盤強化を進めております。さらにお客様にご不便をおかけしない範囲で定休日導入の拡大、営業時間の見直しを行い、従業員が夢と希望をもって働ける環境整備にも取り組んでおります。

また、「国際的なブランド発信」として平成30年4月に御盟建設股份有限公司との間で台湾台北市において建設される商業施設「微風南山」内の同社が運営するレストランの業務提携契約を締結し、当社海外2号店となる『THE UKAI TAIPEI (ザ ウカイ タイペイ)』を出店することとなり、現在出店準備を進めております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、新店の『六本木うかい亭』と『六本木kappou ukai』（平成30年3月開業）及び『アトリエうかい エキュート品川』（平成29年7月開業）、『アトリエうかい トリエ京王調布』（平成29年9月開業）の寄与により売上高3,433百万円（前年同四半期比4.4%増）の増収となりました。一方、利益面においては増収による効果があったものの、戦略的な採用活動による人件費の増加や店舗数増加に伴う固定費の増加等により営業利益66百万円（前年同四半期比49.4%減）、経常利益56百万円（前年同四半期比54.7%減）、四半期純利益22百万円（前年同四半期比71.5%減）の減益となりました。なお、前述の人件費及び固定費の増加は当期計画の範囲内であり、平成30年5月17日に公表いたしました平成31年3月期の通期業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[事業本部]

和食事業・洋食事業では、お客様のニーズの多様化に合わせ、空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをご提案して継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得に努めております。当第1四半期においては、前述のとおり一部店舗で定休日導入や営業時間の変更を行ったことにより、営業日数・営業時間が減少して既存店は苦戦したものの、『六本木うかい亭』と『六本木kappou うかい』の売上寄与により、前年同四半期に比べ増収となりました。

また、物販事業においても『アトリエうかい エキュート品川』と『アトリエうかい トリエ京王調布』の寄与により、前年同四半期に比べ増収となりました。

この結果、事業本部の売上高は3,160百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において、平成30年4月から11月まで2018年特別企画「一奇跡のガラスを生んだー華麗なるバロヴィエール一族展」を開催しております。この特別企画展を柱に「バラの庭園」「あじさいフェスタ」「ヴァイオリンコンサート」等の様々な企画展やイベントを開催して、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行っております。

これらの活動の効果もあって来館者数は増加したものの、客単価が減少したことにより、文化事業の売上高は273百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ311百万円減少し、10,952百万円（前事業年度比2.8%減）となりました。主な要因は、有形固定資産が66百万円増加したのに対し、現金及び預金が407百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ240百万円減少し、5,904百万円（前事業年度比3.9%減）となりました。主な要因は、未払費用207百万円増加したのに対し、借入金総額が81百万円、未払金が328百万円、賞与引当金が86百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ71百万円減少し、5,047百万円（前事業年度比1.4%減）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による増加があったものの配当金の支払いによる減少により繰越利益剰余金が72百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績につきましては、平成30年5月17日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,088	177,386
売掛金	536,386	522,902
商品及び製品	248,072	267,222
原材料及び貯蔵品	285,158	283,552
その他	166,800	179,928
貸倒引当金	△376	△367
流動資産合計	1,821,130	1,430,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,889,993	9,898,898
減価償却累計額	△6,223,634	△6,298,090
建物(純額)	3,666,359	3,600,808
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	5,830	148,231
美術骨董品	1,092,190	1,091,890
その他	3,827,721	3,844,110
減価償却累計額	△3,111,160	△3,137,292
その他(純額)	716,560	706,817
有形固定資産合計	7,846,383	7,913,190
無形固定資産	78,400	73,685
投資その他の資産		
投資有価証券	63,184	66,124
繰延税金資産	339,299	363,120
敷金及び保証金	1,082,075	1,074,871
その他	33,410	30,721
投資その他の資産合計	1,517,970	1,534,837
固定資産合計	9,442,754	9,521,713
資産合計	11,263,885	10,952,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,024	326,667
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	727,000	727,800
未払法人税等	68,713	75,686
賞与引当金	114,931	28,596
その他	1,729,321	1,674,007
流動負債合計	3,203,991	3,132,756
固定負債		
長期借入金	1,728,500	1,546,550
退職給付引当金	908,840	929,981
資産除去債務	158,794	159,562
その他	144,968	135,719
固定負債合計	2,941,102	2,771,812
負債合計	6,145,093	5,904,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金	2,135,783	2,135,783
利益剰余金	1,649,804	1,577,670
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	5,079,682	5,007,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,764	16,876
評価・換算差額等合計	15,764	16,876
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	5,118,791	5,047,769
負債純資産合計	11,263,885	10,952,339

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,289,866	3,433,472
売上原価	1,524,778	1,623,006
売上総利益	1,765,088	1,810,465
販売費及び一般管理費		
販売促進費	88,216	100,484
役員報酬	53,895	48,855
給料及び手当	585,416	625,040
賞与引当金繰入額	16,144	16,963
退職給付費用	15,269	15,876
福利厚生費	104,381	104,657
水道光熱費	47,690	50,448
消耗品費	50,825	61,175
修繕費	55,444	48,105
衛生費	61,181	61,102
租税公課	39,506	33,163
賃借料	185,322	202,888
減価償却費	87,597	100,452
その他	241,701	274,253
販売費及び一般管理費合計	1,632,592	1,743,466
営業利益	132,495	66,999
営業外収益		
受取利息	1,278	1,276
受取配当金	525	586
受取保険金	2,656	—
その他	763	561
営業外収益合計	5,224	2,424
営業外費用		
支払利息	7,817	7,384
その他	6,118	5,970
営業外費用合計	13,935	13,355
経常利益	123,784	56,068
特別利益		
固定資産売却益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産除却損	1,024	3,374
固定資産売却損	—	297
特別損失合計	1,024	3,672
税引前四半期純利益	122,760	52,431
法人税、住民税及び事業税	55,233	54,486
法人税等調整額	△10,117	△24,146
法人税等合計	45,116	30,340
四半期純利益	77,643	22,090

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,015,649	274,217	3,289,866	—	3,289,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,015,649	274,217	3,289,866	—	3,289,866
セグメント利益又は損失(△)	377,138	△349	376,788	△244,292	132,495

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△244,292千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,160,460	273,011	3,433,472	—	3,433,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,160,460	273,011	3,433,472	—	3,433,472
セグメント利益	274,815	4,671	279,486	△212,486	66,999

(注)1. セグメント利益の調整額△212,486千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。